

第 20 期決算公告

2022 年 3 月 30 日
東京都新宿区西新宿六丁目 5 番 1 号
日本マクドナルド株式会社
代表取締役 日色 保

貸借対照表

(2021年12月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	71,236	流動負債	98,427
現金及び預金	43,471	買掛金	1,403
売掛金	20,557	関係会社短期借入金	36,758
原材料及び貯蔵品	1,243	リース債務	237
前払費用	754	未払金	29,096
関係会社未収入金	3,616	関係会社未払金	4,833
その他	1,602	設備関係未払金	7,147
貸倒引当金	△9	未払費用	5,652
固定資産	86,757	未払法人税等	6,856
有形固定資産	77,896	未払消費税等	2,236
建物	50,878	賞与引当金	2,295
構築物	8,322	たな卸資産処分損失引当金	35
機械及び装置	10,064	その他	1,875
工具、器具及び備品	7,728	固定負債	5,340
リース資産	537	リース債務	415
建設仮勘定	364	賞与引当金	412
無形固定資産	489	退職給付引当金	1,470
のれん	489	役員退職慰労引当金	122
投資その他の資産	8,371	資産除去債務	2,920
繰延税金資産	7,673	負債合計	103,768
その他	1,401	(純資産の部)	
貸倒引当金	△703	株主資本	54,226
		資本金	100
		資本剰余金	619
		資本準備金	219
		その他資本剰余金	400
		利益剰余金	53,506
		その他利益剰余金	53,506
		繰越利益剰余金	53,506
		純資産合計	54,226
資産合計	157,994	負債・純資産合計	157,994

(記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

損 益 計 算 書

〔2021年1月1日から〕
〔2021年12月31日まで〕

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		
直 営 店 売 上 高	214,275	
フ ラ ン チ ャ イ ズ 収 入	103,420	317,696
売 上 原 価		
直 営 店 売 上 原 価	190,739	
フ ラ ン チ ャ イ ズ 収 入 原 価	64,381	255,121
売 上 総 利 益		62,574
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		27,418
営 業 利 益		35,156
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	77	
業 務 受 託 収 入	569	
受 取 補 償 金	127	
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	32	
受 取 保 険 金	224	
そ の 他	319	1,350
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	150	
店 舗 用 固 定 資 産 除 却 損	2,012	
そ の 他	59	2,221
経 常 利 益		34,285
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	803	
減 損 損 失	364	1,168
税 引 前 当 期 純 利 益		33,117
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	11,879	
法 人 税 等 調 整 額	△3,044	8,835
当 期 純 利 益		24,281

(記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

株主資本等変動計算書

〔2021年1月1日から〕
〔2021年12月31日まで〕

(単位：百万円)

	株 主 資 本						
	資本金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金		株 主 資 本 合 計
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計	そ の 他 利 益 剰 余 金 繰 越 利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金 合 計	
当 期 首 残 高	100	219	400	619	34,225	34,225	34,944
当 期 変 動 額							
剰 余 金 の 配 当					△5,000	△5,000	△5,000
当 期 純 利 益					24,281	24,281	24,281
当 期 変 動 額 合 計	—	—	—	—	19,281	19,281	19,281
当 期 末 残 高	100	219	400	619	53,506	53,506	54,226

	純 資 産 合 計
当 期 首 残 高	34,944
当 期 変 動 額	
剰 余 金 の 配 当	△5,000
当 期 純 利 益	24,281
当 期 変 動 額 合 計	19,281
当 期 末 残 高	54,226

(記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

【個別注記表】

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

- ・ 原材料及び貯蔵品 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 固定資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産 定額法

（リース資産を除く）

ロ. 無形固定資産 定額法

（リース資産を除く）

ハ. リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

金銭債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。また、一部の社員を対象に株価連動型賞与を導入しており、賞与の支給額は当社の親会社の株価に連動して算定されるため、付与日から支給日までの間の各決算日時点における公正価値をオプション評価モデル（ブラックショールズモデル）を用いて算定し、権利確定期間の経過割合を乗じた金額を引当金として計上しております。なお、市場条件以外の業績条件は反映しておりません。

- ハ. 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（6年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。
- ニ. 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。
- ホ. たな卸資産処分損失引当金 サプライヤーからの買取り予定のたな卸資産の処分により、今後発生すると見込まれる損失について、合理的に見積もられる金額を計上しております。

(4) のれんの償却方法

5年間で均等償却しております。

(5) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

2. 表示方法の変更に関する注記

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年3月31日）を当事業年度の年度末に係る計算書類から適用し、計算書類に会計上の見積りに関する注記を記載しております。

3. 会計上の見積りに関する注記

(1) 固定資産の減損処理

① 当事業年度の計算書類に計上した金額

減損損失 364百万円

② 識別した項目に係る重要な会計上の見積りに関する情報

当社グループは、減損の兆候が識別された資産グループについて減損損失の認識を判定し、当該資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回る場合には、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。割引前将来キャッシュ・フローは、各資産グループの売上高、売上原価及び本社費等の過去実績を基礎として、翌期以降の売上成長見込みを加味して見積っており、当該見積りにおける重要な仮定は各資産グループにおける翌期以降の売上高成長率となります。当該重要な仮定については見積りの不確実性が存在するため、キャッシュ・フローの実績が見積金額と乖離する可能性があります。また、新型コロナウイルス感染症の収束の遅れなどにより資産グループの収益が悪化した場合、翌事業年度において新たに減損の兆候が識別され、減損損失を計上する可能性があります。

(2) 繰延税金資産

① 当事業年度の計算書類に計上した金額

繰延税金資産 7,673百万円

② 識別した項目に係る重要な会計上の見積りに関する情報

繰延税金資産の回収可能性は、事業計画における将来の課税所得の見積りに基づき、将来の税金負担額を軽減する効果を有するかどうかにより判断しています。事業計画は、売上高、費用等の過去実績に翌期以降の売上成長見込みや投資計画等を加味して策定しており、当該計画における重要な仮定は翌期以降の売上高成長率となります。当該重要な仮定については見積りの不確実性が存在するため、課税所得の実績が見積金額と乖離する可能性があります。

ます。また、繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得の見積りに依存するため、翌事業年度以降において重要な仮定に変更が生じた場合、繰延税金資産が減額され税金費用が計上される可能性があります。

4. 貸借対照表に関する注記

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額 63,698百万円
 (2) 関係会社に対する金銭債権及び債務は次のとおりであります。
 ① 短期金銭債権 3,616百万円
 ② 短期金銭債務 41,734百万円

5. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

- 営業取引による取引高 48,948百万円
 営業取引以外の取引高 913百万円

6. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末の株式数(株)
普通株式	10,000	-	-	10,000

(2) 剰余金の配当に関する事項

配当金支払額等

2021年9月16日開催の取締役会決議による配当に関する事項

- ・ 配当金の総額 5,000百万円
- ・ 1株当たり配当金額 500,000円
- ・ 基準日 2021年6月30日
- ・ 効力発生日 2021年9月16日

7. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産	(単位：百万円)
減損損失	2,738
貸倒引当金	246
資産除去債務	952
減価償却費	509
退職給付引当金	508
賞与引当金	1,022
未払事業税等	621
前受金	604
役員退職慰労引当金	42
未払金	1,117
退職給付信託	304
長期前払費用	121
その他	173
繰延税金資産小計	8,964
評価性引当額	△1,043
繰延税金資産計	7,920
繰延税金負債	
資産除去債務に対応する除去費用	△242
その他	△4
繰延税金負債計	△246
繰延税金資産の純額	7,673

8. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に関する取組方針

当社は、資金運用については短期的でリスクの比較的低い金融商品に限定して運用を行っております。また、資金調達につきましては、親会社からの借入を行っております。

② 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスク又は取引先の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社のフランチャイジー債権管理規程及び不動産関係債権管理規程等に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を把握する体制をとっております。

営業債務である買掛金及び未払金の支払期日は、そのほとんどが1年以内であります。

短期借入金は、親会社からの資金調達であり、これは主に運転資金に係る資金調達であります。

ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に、設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後最長6年であります。

③ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格がない場合には合理的に算定された価格が含まれております。当該価格の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより当該価格が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2021年12月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	43,471	43,471	-
(2) 売掛金	20,557		
貸倒引当金 ※	△9		
	20,548	20,548	-
(3) 関係会社未収入金	3,616	3,616	-
資産計	67,636	67,636	-
(4) 関係会社短期借入金	36,758	36,758	-
(5) 未払金	29,096	29,096	-
負債計	65,854	65,854	-

※ 売掛金に対する貸倒引当金を控除しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法

① 資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金並びに(3) 関係会社未収入金

これらは、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

② 負債

(4) 関係会社短期借入金、並びに(5) 未払金

これらは、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

9. 賃貸等不動産に関する注記

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社は、千葉県、埼玉県及びその他の地域において、店舗施設等を有しております。

(2) 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位：百万円)

貸借対照表計上額	決算日における時価
26,108	26,108

(注) 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 時価の算定方法

企業会計基準適用指針第23号「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」第33項に基づき、建物等の償却性資産については適正な帳簿価額をもって時価とみなしております。

10. 関連当事者との取引に関する注記

親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
親会社	日本マクドナルドホールディングス株式会社	持株会社	被所有 直接 100.0	役員の兼任 不動産の賃借等	不動産の賃借等（注3）	48,805	関係会社 未払金	4,833
					業務受託による収入（注4）	569	関係会社 未収入金	52
					資金の返済（注2、5）	7,739	関係会社 短期借入金	36,758
					利息の支払（注5）	142	未払費用	142
その他の関係会社の親会社	マクドナルド・コーポレーション	ハンバーガーレストランチェーン	被所有 間接 35.33	役員の兼任 ライセンス契約に基づくライセンス許諾	ロイヤルティの支払（注6）	19,561	未払金	10,236

- (注) 1. 上記のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 短期の資金貸借取引であるため、純額で計上しております。
3. 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して決定しております。
4. 業務受託収入は業務内容を勘案して決定しております。
5. 日本マクドナルドホールディングス株式会社からの借入金の金利につきましては、市場金利を参考にした利率としております。
6. 当社はマクドナルド・コーポレーションとライセンス契約を締結しており、その契約に基づきシステムワイドセールス（直営店舗とフランチャイズ店舗の合計売上高）の3.0%をロイヤルティとして支払っております。

上記以外に、当社が発行するマックカードについて、日本マクドナルドホールディングス株式会社が発行保証金（2,000百万円）を供託しております。

11. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 5,422,637円90銭
- (2) 1株当たり当期純利益 2,428,144円23銭